

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部収納課

総務部長 伊藤奈美

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
9-1	市民税等徴収事務	A	現年課税分の収納率は99.80%（前年度99.80%）で、目標を0.02ポイント下回る結果となったが、現年課税分の収納率は高い水準の維持ができた。また、滞納繰越分については、入念な調査を行ったことで収納・停止率が72.66%（前年度62.22%）で10.44ポイント増となっており、収納・停止率が前年度を大きく上回る結果を出すことができた。本年度の滞納繰越分に対する取り組みを今後も継続し、収納・停止率を高めていきたい。 収納率の維持のため、これまで通り多くの案件に迅速な財産調査を徹底し、滞納処分もしくは執行停止の判断を行っていく必要がある。	改善 推進	現年課税分の高い収納率の維持のためには早期な財産調査の実施が必要となっている。従来の紙媒体で行っていた預金調査に加え、今後は電子による預金調査を併せて行うことにより滞納処分に要する時間の短縮を可能とし、滞納処分の効率を上げることに取り組んでいきたい。 また、クレジット等のキャッシュレス決済の利用やWEB口座振替受付サービスを活用し、納期限内納付を推進していきたい。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価） 迅速な財産調査を行い、初期滞納者の対応を徹底した結果、現年課税分の収納率は99.80%（目標値99.82%）で、目標値を0.02ポイント下回る結果となったが、それでもなお高い収納率を維持することができた。 また、滞納繰越分については、入念な調査を行うことで収納・停止率72.66%（前年度62.22%）と10.44ポイント目標値を大きく上回る結果となった。 今後の滞納処分に必要な滞納者の預金調査について、本市では紙媒体でのみ預金調査を行っているが、他市町での電子による預金調査の導入が増えており、郵送費の削減や作業時間の短縮等のメリットがあるため、本市でも電子による預金調査の導入を目指し、効率と安全性を考慮しながら、収納率を高めていきたい。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項） 市の財政運営の根幹をなす市税等収入を確保することは、安定した市政運営と、そこで暮らす市民にとって非常に重要なことであるため、滞納処分にこれまで通り取り組み、今年度も高い収納率の維持を実現した。 また、令和5年度よりWEB口座振替受付サービスを開始したことにより、時間・場所を問わず、口座振替の申込みが可能となり、納税環境の整備を進めることができた。 なお、WEB口座振替受付サービスの活用により口座振替納付を推進し、納期限内納付率を高めるとともにペーパーレス化を図り、現在のデジタル社会へ対応していきたい。 引き続き、生活困窮に陥っている納税者に対しては、自立相談窓口となる生活援護課との連携を図り、それぞれの状況に応じた適切な対応に努めていく必要がある。				
	A				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	9-1	
PDCA	主要事業名	市民税等徴収事務	部課名	総務部収納課	担当 内線	龍官 277	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 14,388 千円 会計 一般会計 歳出科目 02.02.02.03.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要：	税等負担の公平性を確保するため、賦課・徴収部門が一体となり、『徴収体制の効率化』『現年度課税分の徴収強化』『滞納処分の徹底』の3本柱からなる「市税等収納向上基本方針」に基づき市税や保険料の収納率の向上に努める。				
		事業目的：	市税等の収入を確保し、収入未済額の圧縮を図る。				
		事業内容：	市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納及び徴収を行う。				
		問題点・課題等：	高い収納率（現年課税分）の維持すること及び、累積滞納分については、入念な調査により徴収と停止を判断する必要がある。				
	予算額 14,388 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳 市費 9,227 千円 国費 0 千円 県費 2,733 千円 その他 2,428 千円	市税等収入は自主財源の根幹であり、市税等の徴収は、税等負担の公平性及び納税秩序のため極めて重要であるため。 得られる成果 長期的かつ安定的な財源を確保することが出来る。					
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度		単位
	収納率（現年課税分）	実績値	99.85	99.80	—		%
		目標値	99.82	99.82	99.82		%
	収納・停止率（滞納繰越分）	実績値	53.45	62.22	—		%
		目標値	60.00	60.00	60.00		%
	その他	実績値					
		目標値					
	D 値得られた成果と実績	決算額 13,211 千円	得られた成果				
財源内訳 市費 8,428 千円 国費 0 千円 県費 2,510 千円 その他 2,273 千円		キャッシュレス決済・WEB口座振替受付サービス等で納付の利便性を高めている。現年収納率としては目標値に届かなかったものの、高い収納水準を維持ができており、安定的な財源を確保することが出来ている。					
成果指標		令和5年度		単位			
収納率（現年課税分）		実績値	99.80	%			
		目標値	99.82	%			
収納・停止率（滞納繰越分）		実績値	72.66	%			
		目標値	60.00	%			
C 課題の整理		事業の評価・課題	A 現年課税分の収納率は99.80%（前年度99.80%）で、目標を0.02ポイント下回る結果となったが、現年課税分の収納率は高い水準の維持ができた。また、滞納繰越分については、入念な調査を行ったことで収納・停止率が72.66%（前年度62.22%）で10.44ポイント増となっており、収納・停止率が前年度を大きく上回る結果を出すことができた。本年度の滞納繰越分に対する取り組みを今後も継続し、収納・停止率を高めていきたい。 収納率の維持のため、これまで通り多くの案件に迅速な財産調査を徹底し、滞納処分もしくは執行停止の判断を行っていく必要がある。				
	A 後課の課題方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 現年課税分の高い収納率の維持のためには早期な財産調査の実施が必要となっている。従来の紙媒体で行っていた預金調査に加え、今後は電子による預金調査を併せて行うことにより滞納処分に要する時間の短縮を可能とし、滞納処分の効率を上げることに取り組んでいきたい。 また、クレジット等のキャッシュレス決済の利用やWEB口座振替受付サービスを活用し、納期限内納付を推進していきたい。				
観点別評価		必要性	有効性	効率性			
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある			

主要施策の成果報告書で活用